

## 編集後記

東北地方太平洋沖地震の発生から10年が経過しました。被災地では、防潮堤と高台移転に代表される津波浸水リスクの回避措置が取られ、人びとの生活や地域構造には大きな変化がもたらされています。大規模災害からの復興においては、被災により損なわれた暮らしの再生と、災害の素因である脆弱性や暴露量の低減の方法をめぐってしばしば対立が起き、その対立を融和するための方法が模索されます。この対立と融和のプロセスは、復興のあゆみのなかでリアルタイムに進行し、すなわち、安全確保の方針や方法の多くは発災後に判断され、ゆだねられてきたと言えます。融和は不完全なまま、対立は持続し、時に拡大してきました。集落の分解、コミュニティ機能の破綻、被災者の孤立などは、その結果と言えるのではないかと思います。

被災者の日常の再生と被災地の持続可能性を確保するためには、平時から安全確保のあり方を検討する必要があります。本特集では、東日本大震災の10年をふりかえり、生活再建と安全確保をめぐる対立と融和の実態を確認し、今後いかに両立を図っていくべきかを多面的な視点で議論いただきました。ご寄稿くださった執筆者の皆様に心よりお礼申し上げます。

第25号特集編集担当：田中正人・荒木裕子

## 学会誌編集委員会委員名簿

委員長	飯 考行	専修大学
副委員長	近藤誠司	関西大学
副委員長	田中正人	追手門学院大学
委員	荒木裕子	名古屋大学
	石川永子	横浜市立大学
	石原凌河	龍谷大学
	近藤誠司	関西大学
	近藤民代	神戸大学
	田並尚恵	川崎医療福祉大学
	山崎栄一	関西大学

日本災害復興学会誌復興通巻第25号 (Vol. 9 No. 2)

---

2021年3月31日発行

発行者 日本災害復興学会

事務局 〒662—8501 西宮市上ヶ原一番町 1-155

関西学院大学災害復興制度研究所 内

日本災害復興学会事務局 TEL. 0798-54-6996

---